

# 一般質問の概要



(一般質問) 令和3年9月21日

自由民主党 瀧上陽一



**1 「みどりの食料システム戦略」に対する県の取組**  
**質問** みどりの食料システム戦略では、2050年までに農業分野が目指すべき姿として、CO<sub>2</sub>ゼロ・エミッション化実現、化学農薬使用量50%削減、化学肥料使用量30%低減、有機農業取組面積25%、100万ヘクタールへの拡大が示されているが、疑問を感じる。まず、生産力向上と持続性の両立は相矛盾し、イノベーションで解決できるのか。2つ目は、取組の大半が生産サイドの課題とされ、消費サイドの意識改革は、一般論以上の記述がない。3つ目は、食料自給率に関する記述等が見当たらず、加えて、稼げる農業との整合性をどう確保するのか危惧する。そこで、本戦略をどう捉え、今後、どう取り組むのか、知事の思いを尋ねる。

**答弁(知事)** 重要なのは、農業で食や地域を支えるのみならず、環境を守り、地球を守ること。この考えが網羅された本戦略は、私の考えと方向性が同じだ。しかし、実現には高いハードルを越えなければならず、既存の技術だけで達成は困難。そのため、国と連携し、新技術開発の体制を強化し、生産現場での環境負荷軽減と、高品質な農産物の安定的生産に取り組む。同時に、消費者である全県民が、地球環境に貢献するという意識を持って県産農産物を購入し、熊本の農業を守り育てる機運醸成を図る。本県が進めてきた稼げる農業と両立する形で、積極的に取り組んでまいる。

## 2 中高年世代のひきこもり者への支援

**質問** 政府は、平成30年度に、初めて40歳から64歳の中高年層のひきこもりの全国調査を実施し、総数が推定61万3,000人、うち男性が4分の3、約5割が7年以上経過しているという結果。私は、一昨年9月定例会でこの件を取り上げ、社会参加に向けた支援に取り組んでいる、ひきこもりの実態把握が不可欠などの答弁だった。しかし、有効な解決策に至っていないと感じる。そこで、①県の調査内容と結果、②本県の現状をどう捉えているか、③どうすれば有効かつ必要な支援を届けられるか、支援策の推進と解決の困難さを含め、現状と今後の取組について、健康福祉部長に尋ねる。

**答弁(健康福祉部長)** ①昨年度の調査は、民生委員3,089人から回答を得、県全体で845人がひきこもり状態にあり、男性が7割以上、40歳以上の中高年世代が全体の6割超、期間10年以上が約4割。②8050問題に直面する方も一定数あり、家族支援も急ぐ必要がある。③市町村を中心とした身近な地域で支援を受けられる体制が何より重要。ひきこもりとなった経緯等が複雑多岐で、支援マニュアルもなく試行錯誤を伴う。まず、安心して相談できるようアウトリーチ支援員やひきこもりサポーター活動の充実を図る。また、市町村で、関係機関が連携し、個々に合わせた対応を検討する場の設置を進めるなど、従来の取組に、これらの支援策等の充実を図り、支援してまいる。

## 3 高等学校専攻科就学支援金制度の拡充

**質問** 高等学校等就学支援金制度は、2020年度から私立高校等も実質無償化が実施された。本県の4つの私立高校にある本科と2年間の専攻科を合わせた5年一貫の看護師養成課程も無償化の対象であるが、専攻科は、支援金の基準の世帯収入上限額が低く、生徒の半数から6割が支援金の対象から外れ、保護者による負担増が難しければ、専攻科への進級を断念する生徒も出ているとのこと。看護師を目指して挑戦している生徒たちが、学費、生活費の心配をせずに学業に専念できるよう専攻科就学支援金制度の拡充を求めたい。県は、拡充について、現在どう考え、今後どう進めていこうと考えているのか、総務部長に尋ねる。

**答弁(総務部長)** 各学校から、在学途中の学費の負担増は、学業継続に支障があるため、改善要望が県に寄せられている。そこで、本年5月、国に対し、私立高校専攻科も本科同様の支援ができるよう要望を行った。看護師育成は、県としても重要課題で、高校専攻科の役割は大きいと認識している。現在、県では、一定の条件を満たす県内医療機関に看護職員として3年または5年間勤務した場合、返還不要となる熊本県看護師等修学資金貸与制度を設けており、県内就職を希望する学生に対し、本制度の活用を促す。また、引き続き就学支援金の制度拡充を国へ要望してまいる。

## 4 県立高校魅力化に向けての具体策

**質問** 県教育委員会では、魅力ある学校づくりに向けた14の取組を推進しており、この9月には、全県立高校のスクールミッション素案を公表された。今後、地域の要望等も酌み取って磨き上げていただきたい。学校の魅力づくりとは、生徒とその保護者が魅力を感じられるかにかかっており、それが実現できれば、進学を目指す中学生の進路選択の重要な要素になる。最終的なスクールミッション策定は、このような視点も踏まえ、魅力化の具体的方向性を見据えて進めていくべき。そこで、①県立高校の魅力化に向けた取組状況と、②今後、ミッション策定を含め、成果を上げるためどう取り組むのか、教育長に尋ねる。

**答弁（教育長）** ①魅力化の取組は、新学科等の設置、県立高校が相互に連携した県立高校O n e T e a mプロジェクト事業、地域の期待に応える魅力ある学校づくりの3点を進めている。②スクールミッション策定は、広く御意見等を伺いながら進める。また、引き続き、特色ある新学科等の設置検討を進め、県立八代中学・高校で、国際バカロレア認定への作業を進め、高森高校では、漫画関連学科設置の検討を行う。さらに、熊本地震等の教訓を生かす防災の学び導入など、特色ある学びの推進に向けた県独自の指定校も検討しており、今後も、魅力ある県立高校の実現に向け、地域とともに全庁一丸で取り組んでまいる。

## 5 分田橋の架け替え

**質問** 山鹿市鹿本町の中心市街地を通り、1日約9,000台の車両が通行する県道198号田底鹿本線が菊池川と交差する橋が、昭和12年に架設され、84年経過した分田橋である。県管理の100メートル以上の橋梁では最も古い。また、分田橋は、橋台が河川内にせり出し、大雨時に水かさが増えると、橋台のところで渦を巻き、土手がえぐり取られる状況が発生しており、住民は不安を抱き、架け替えを望まれている。そこで、分田橋の現在の状況と架け替え計画を、土木部長に尋ねる。

**答弁（土木部長）** 県管理の橋梁は約3,600。老朽化などが懸念され、熊本県橋梁長寿命化修繕計画に基づき、全橋梁を5年ごとに点検し、補修等を行っている。また、県内には、長さ15メートル以上で、架設後80年以上経過の橋梁が11あり、長期

にわたって健全性が維持できない橋梁は、計画的に架け替えを行っている。分田橋は、現行の耐震基準に適合させるため、鋼板接着などの補強を行い、健全性を確保している。しかし、計画的架け替えの対象橋梁であり、今年度から架け替えの検討に着手した。現在、山鹿市や河川管理者の国と協議を行うための概略設計などを行っており、架け替えに向けてしっかりと取り組んでまいる。

## 6 若年世代へのコロナ感染防止対策と在留外国人へのコロナワクチン接種

**質問** ①90%超が2回のワクチン接種を終えた高齢者は、感染者数が激減した。しかし、29歳以下の若年層の累計感染者は45%と激増。高校、中学校、学童クラブ、保育施設でクラスターが発生している。県として、今後、接種対象でない12歳以下を含む若年世代の感染防止のため、いかに対応を進めるのか尋ねる。②本県在留外国人へのワクチン接種について、山鹿市では、日本語の接種券を郵送。また、技能実習生等にも集団接種を行っており、多くの技能実習生が働く企業は、事前に連絡を取るなどでトラブルはなかったとのこと。しかし、日本語の接種券を本人が理解できているのか、小さな企業等では対応困難と心配の声がある。そこで、本県在留外国人への接種は円滑に実施できているか、これまで何名が接種を受けたのか、市町村や他の部署との連携、県民広域接種センターの取組について、健康福祉部長に尋ねる。

**答弁（健康福祉部長）** ①周知啓発に加え、学校や保育所等の対策を一層徹底している。学校では、重点措置期間は、分散登校等の実施、リスクが高い活動を行わないこと、部活動の原則中止などの対策を取られ、保育現場では、職員の感染防止対策や家庭内感染防止の保護者への周知を徹底している。引き続き、基本的な対策を徹底する。②在留外国人の接種で大きな問題はない。人数は、接種券の記載事項に国籍がなく把握できない。県では、市町村に在留外国人への丁寧な周知を依頼し、例えば、長洲町では、雇用者等と連携し、接種券に母国語の案内を同封し、集団接種日を設定。県は、必要なワクチンを追加配分した。県民広域接種センターでは、予約した外国人に、通訳などが必要か確認し、きめ細かに対応している。



(一般質問) 令和3年9月21日

無所属 前田 敬介



## 1 通学路の危険箇所対策

- (1) 安全運転管理者
- (2) 合同点検
- (3) 安全確保のための対策

**質問** 千葉県八街市で小学生5人が死傷した事故で、警察庁は「通学路等における交通安全の確保及び飲酒運転の根絶に係る緊急対策」を全国の警察に通達した。緊急対策では、これまで危険箇所としていなかった箇所についても学校関係者と合同点検を実施し、対策が必要な箇所を抽出するとともに、飲酒運転根絶に向けた使用者対策や取締りを強化する方針が示された。また、今回の事故では、容疑者が事故前に飲酒した上、勤務先の事業所でも安全運転管理者を選任しておらず、運行前の飲酒検知を行っていなかったと報道されている。そこで、(1)安全運転管理者が未選任の事業所を一掃するため、どう取り組んでいるのか、また、そのような状況が生じないようにする対策はどのようなのか、警察本部長に尋ねる。次に、(2)今回の合同点検の基本的な考え方、各市町村の実施状況、点検結果の公表、次年度以降の合同点検の在り方について、教育長に尋ねる。最後に、(3)今回の事故で、子供の命を守るためには、一歩踏み込んだ対策が必要と感じた。抽出した対策必要箇所について、地域住民の声を踏まえて、歩道の整備や交差点の改良等の抜本的対策を行う考えはないのか、土木部長に尋ねる。

**答弁(警察本部長)** (1)安全運転管理者の届出は、規定の車両台数を所有する事業者自らが警察署に届け出る必要があり、県内でも制度の不知等により選任していない事業所がある。そのため、これまでもあらゆる警察活動の場で未選任事業所の発見に努め、届出の指導を行ってきた。今回の事故を受け、改めて制度の周知徹底を図り、未選任事業所の一掃を図る。また、安全運転管理者への年1回の講習等を通じて、運行前後の酒気帯びの有無の確認等、管理者業務への指導を行い、安全運転管理の徹底を図る。

**答弁(教育長)** (2)今回実施する合同点検は、幹線道路の抜け道など、車の速度が上がりやすい箇

所等の新たな観点を加えた国の実施要領に基づき、関係機関が連携して実施するもの。現在、全ての市町村で点検が終了しており、今月中には対策が必要な箇所の抽出を終え、来月末までに対策案を検討、作成する見込みである。点検結果の公表は、これまでと同様に、各市町村教育委員会が主体となり、広報誌等で公表する。併せて、国による対策が必要な箇所等の公表状況に応じて、県でも必要な公表を行ってまいる。今後の合同点検については、改めて、市町村教育委員会に対して、通学路交通安全プログラムの見直しや合同点検の継続的な実施等の取組の徹底について要請してまいる。

**答弁(土木部長)** (3)通学路など子供が移動する経路の安全性確保は、非常に重要と認識しており、県では、道路の整備に関するプログラムを公表し、歩道の整備や交差点の改良等、優先的、重点的に取り組んでいる。今回の合同点検は、保護者や地域住民等からの要請箇所も含めて抽出するため、より地域の実情が反映されると考えている。今後は、新たな対策箇所を道路の整備に関するプログラムに位置づけ、現在取り組んでいる箇所を含め、スピード感を持って通学路の安全、安心の確保に取り組んでまいる。

## 2 アサリ資源の回復

**質問** アサリの採貝業は、高齢者や漁業経験が少ない方でも従事しやすい、有明海において中心となる漁業であるが、近年のアサリ資源の減少は著しく、収入は十分とは言えない。令和2年のアサリの漁獲量は、災害の影響もあり過去最低を記録している。行政や漁業者等の方が、日々全力で資源回復に取り組んでいることは十分理解しているが、近年の気候変動、温暖化によるナルトビエイなどの発生等、状況が一段と悪くなる要素が増えている。このような中、今後のアサリ漁業を守っていくためには、抜本的な改善が必要と考える。そこで、現在、様々な手法でアサリの資源回復に取り組んでいるが、その成果は出ているのか、また、県水産研究センターで種苗生産技術がある中、抜本的な生産拠点の整備など考えられないのか、農林水産部長に尋ねる。

**答弁(農林水産部長)** アサリの資源回復には、有

明海全域で産卵量を増やす母貝団地の形成が重要である。県では、国や有明海沿岸3県と広域的に連携するとともに、県内13漁協と干潟に天然稚貝を集める網袋を設置する取組を進めている。また、網袋を使用した効果確認試験を漁業関係者とともに進めており、効果が現れている。今後もこの取組がさらに拡大するよう普及に努めてまいる。生産拠点の整備については、国と有明海沿岸4県が連携して取り組んでいる母貝団地の形成を進めていくことで、安定的な稚貝の供給が可能になると考えている。まずは、この自然の生産力を十分に活用し、稚貝から成貝まで管理、育成する取組をそれぞれの地域でしっかりと展開していくことが、生産拠点の整備につながると考えている。

### 3 不登校対策とフリースクールとの関係

**質問** 文部科学省の令和元年度の調査によると、全国の小中学校における不登校の子供は18万人に上る。不登校の要因は多岐にわたり複雑化しているが、(公財)日本財団の平成30年度の調査では、中学生の不登校の理由について、約4割の生徒が「先生とうまくいかない」という項目を選択している。熊本市内にあるWING SCHOOLでは、熊本市立の学校が使っている教科書で授業を行い、自然体験やプロジェクト学習にも力を入れている。フリースクールの場合、感性を育てる面が強調されがちだが、WING SCHOOLでは、知性を高める教育にもしっかりと取り組むつつ、自主性や創造性を引き出す工夫も見られる。また、子供たちが生き生きとした学校生活を送るためには、教員の資質向上も重要である。そこで、県は、不登校の児童生徒数の推移についてどう分析しているのか、また、具体的な対策として、フリースクールとの連携を含めてどう取り組んでいるのか、さらに、新任教員を含めた教員の資質向上のためにどう取り組んでいるのか、教育長に尋ねる。

**答弁(教育長)** 熊本市を含む本県の国公立小中学校における不登校児童生徒数は、7年連続で増加しており、不登校対策は喫緊の課題である。県教育委員会では、不登校児童生徒に対して、多様で適切な教育機会の確保が重要と考えており、

その対策として、未然防止、初期対応、自立支援の3つの取組について、重点的に取り組んでいる。また、フリースクールなどの利用やそれらの関係機関との情報共有等を行う協議会を開催している。今後も、誰一人取り残さない教育の実現に向けて、不登校児童生徒の支援に取り組んでまいる。教員の資質向上については、教職員研修計画を毎年度策定し、体系的かつ計画的に研修を実施している。特に、初任者については、実践的指導力等を養うことを目的とし、教科指導や学級経営等に関する研修を行っている。

### 4 有明海沿岸道路の整備

**質問** 有明海沿岸道路は、災害時の緊急輸送路や沿線住民の安全確保につながる道として、そして、荒尾、玉名地域では、定住にもつながる道として期待されている。また、広域的な観光振興の促進等にもつながり、九州縦貫自動車道等と連結すれば、九州全体の経済活動の活発化等にも寄与する。しかし、現状では計画の進展が見られず、地元関係者からは厳しい意見が寄せられている。平成27年に荒尾市～長洲町間が都市計画決定されたが、いまだ事業化されておらず、長洲町～熊本市間についても、今後どうなるのか心配である。また、三池港インターチェンジ連絡路についても、予算はついたが、全く工事に着手していない状態である。そこで、有明海沿岸道路の現状について、また、本年度の荒尾市における三池港インターチェンジ連絡路の進捗状況について、土木部長に尋ねる。

**答弁(土木部長)** 有明海沿岸道路は、荒尾、玉名地域はもとより、県全体の発展のために早期整備が必要と認識している。熊本県側では、荒尾市から長洲町までの区間で、国のルート案を基に都市計画決定を行い、国直轄による三池港インターチェンジ連絡路の事業化につなげ、本年4月に工事に着手することが公表された。連絡路の進捗状況については、現在、荒尾競馬場跡地に建設する大島高架橋下部工工事の契約手続が進められていると国から聞いている。県としては、引き続き連絡路の早期整備と荒尾市から長洲町までの早期事業化、国直轄による有明海沿岸道路全線の早期整備を要望してまいる。



(一般質問) 令和3年9月21日

自由民主党 橋口海平



## 1 地方創生

### (1) コロナ禍での地方創生

**質問** 本県では熊本地震からの復興を推し進め、県全域の地方創生につなげる取組を進めてきた。新型コロナウイルス感染症拡大、令和2年7月豪雨という状況の中、知事は3月に第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定された。第1期「熊本復旧・復興4カ年戦略」のKPIは、133の評価指標が設定され、目標達成、達成見込が約55.6%。更なる努力が必要、未達成・評価できないが約44.3%だが、なぜ未達成だったのか、また今回の総合戦略策定にどのように活かし、KPIはどのような実績なのか、企画振興部長に尋ねる。また、第2期総合戦略の取組の根底にある目標は「人口減少の克服による地方経済の活性化」であり期待しているところ。そこで、ウィズコロナでの地方創生の取組、熊本地震や令和2年7月豪雨からの復旧・復興を踏まえ、その先にある将来のくまもとづくりに向け、どのように地方創生取組を進めていくのか、知事に尋ねる。

**答弁(企画振興部長)** 未達成となったものは、海外情勢悪化、産業人材不足などが挙げられ、県の取組が指標の向上に結びつかず、成果として現れないものもあった。熊本に人や企業を呼び込む施策に係るKPIは、更なる取組を進める。さらに行政のデジタル化やスマート農林水産業、再エネやSDGsに係る指標も加え、51のKPIを設定した。先月、外部有識者による委員会を開催し、昨年度の施策の進捗状況について議論し、KPIの6割が策定時より向上し、実現に向けた取組は進んでいると評価いただいた。これからも取組を進め、地方創生を着実に推進してまいります。

**答弁(知事)** 本県は、熊本地震、令和2年7月豪雨、新型コロナウイルス感染症の3つの困難に直面している。困難を乗り越え、地方創生につなげることが私の使命だと考え、本県の5つの強みを生かして、熊本、ひいては日本の安全保障につなげることが重要と考える。1つ目は「感染症に対する安全保障」。安全性の高い国産ワクチンを、世界に貢献できるよう支援することが本県の役割

と考える。2つ目は「経済の安全保障」。半導体関連企業の集積を進め、日本経済発展の一翼を担えるよう取り組む。3つ目は「災害に対する安全保障」。災害を経験し、教訓を蓄積した今、災害対応のノウハウを発信し、九州の広域防災拠点として機能を強化する。4つ目は「食料の安全保障」。農産物を安定的に生産し、環境を守り、日本の食料供給を守る。最後は「環境の安全保障」。脱炭素化の取組を宣言に留めず、ポテンシャルを生かし、創造的復興の先にある地方創生を実現し、50年後、100年後の熊本の更なる発展につなげてまいります。

### (2) 関係人口拡大の取組

**質問** コロナ禍の影響で地方への移住定住が注目され、本県も推進している。本県では熊本地震や令和2年7月豪雨などの災害により、ボランティア活動に参加頂いた人たちがおられる。被災地を訪れ、力を貸して下さった人たちに、住民として熊本を支えて頂く良いきっかけになると考える。交流人口以上定住人口未満と言われる関係人口を増やすことが、定住人口増になるのではないかと考える。そこで関係人口拡大が、地方創生に必要な不可欠だと考えるが、本県の関係人口の認識を踏まえ、拡大するためにどのような取組を行っているのか。今後の展開を企画振興部長に尋ねる。

**答弁(企画振興部長)** 平成28年度に、県外在住の熊本とゆかりのある方々をネットワーク化した熊本コネクションプロジェクトを発足、首都圏を中心に600人を超える方が登録し、熊本との絆を深める取組を行った。地域に応じた関係人口拡大に向けた取組に対し支援を行い、首都圏以外に在住する方に、クマコネに登録いただける仕組みも検討してまいります。まずは熊本に興味を持ってもらうための機動的、積極的なPRを行っている。

## 2 建築物における木材利用の推進

**質問** 「公共建築物等における木材の利用促進に関する法律」の一部が改正され、今年6月成立、公布された。本県でも平成23年に「熊本県公共施設・公共工事木材利用推進基本方針」を策定し、公共建築物の木材利用を推進してきた。県内全市町村でも木材利用促進に関する方針が策定され、県産木材の利用拡大に努めている。そこで本県の公共建築物における木材利用に関する基本方針に

基づいた、これまでの取組状況はどの様になっているのか。また、この法改正をどの様に捉え、期待される場所、今後の対応等についてどう考えているのか、農林水産部長に尋ねる。

**答弁（農林水産部長）** 法改正では、建築用木材の需要拡大が図られると考える。これまでできるものは全て木造化する方針で、平成30年度以降に県が施工した建築物は、全て木造化を達成している。成果を踏まえ、新工法や新技術、耐火や耐震性に係る情報発信を行い、知識を有する人材を育成してまいる。県では年内の基本方針改定に取り組んでいる。ポテンシャルを最大限発揮させ、高品質木材供給量を増やし、木造化の取組を加速させ、脱炭素社会に貢献できるよう、取り組んでまいる。

### 3 難聴対策

#### (1) 新生児難聴検査と難聴障害児支援

**質問** 今年3月3日、国際耳の日に世界保健機関から発表された「聴覚に関する世界報告書」では、2050年までに世界で4人に1人がある程度の難聴を抱えるだろうと警告している。先天性難聴は1000人に1人と発生頻度が高いにも関わらず、公費負担による新生児聴覚検査の実施率は低く、新生児難聴をめぐる医療、療育、教育体制などには地域差がみられる。そこで、難聴と診断された子を持つ親等からの相談対応や、協議会の設置状況や内容、また医療機関への自動ABR機器購入補助等の支援体制周知などを含めた子供への難聴対策の取組について、健康福祉部長に尋ねる。

**答弁（健康福祉部長）** 市町村において、保健師等が相談対応や関係機関の紹介・調整などの支援を行っている。県福祉総合相談所等において、受診のアドバイスや専門的相談などに対応し、児童発達支援センター等において、個別指導や保護者学習会等を実施し、難聴児の支援に取り組んでいる。令和元年度に「熊本県新生児聴覚検査協議会」を設置し、検査体制の充実など協議いただいている。自動ABR検査機器購入は、国の補助制度があり、参加医療機関に周知し、希望調査を行い、調査結果を踏まえ補助制度の活用を検討してまいる。

#### (2) 手話言語に関する条例

**質問** 令和元年6月議会で、手話言語条例の制定について質問し、令和元年度前半に検討組織を立ち

上げ、障害者団体との意見交換、県民への理解促進や普及等の波及効果等について検討を進めると答弁があった。全国の手話言語条例制定は273自治体と1.5倍強に増えたが、県内では熊本市のみの制定に留まっている。そこで知事のマニフェスト及び県総合戦略に掲げられている、手話言語に関する条例の制定に係る検討状況や条例の内容及び取組について、健康福祉部長に尋ねる。

**答弁（健康福祉部長）** 当初は、昨年度中に条例制定、今年度施行で進めていたが、新型コロナウイルス感染拡大や豪雨災害等の影響から検討期間を延長している。障がい者団体からの意見や協議等も踏まえ、多様な意思疎通手段により、互いに意思を伝え、理解し合える社会の実現を目指す条例が必要であると考え。そのため全ての障がい者を対象とした意思疎通の支援に関する内容で検討している。今後、団体との意見交換や、県障害者施策推進審議会等での協議を重ね、今年度中に条例制定、来年度施行を目指し、取り組んでまいる。

#### 4 障害者手帳のデジタル化に向けたアプリの活用

**質問** 障害がある方の生活を便利にする手段の一つとして、障害者手帳のデジタル化に向けたアプリの活用が考えられる。周囲に手帳の所持を気づかれず、手帳の情報を提示できるツールがあれば、心理的負担が軽くなり、利便性の向上につながるのではないか。ミライロIDは、障害者手帳をスマートフォンで提示できるアプリで、福祉機器の情報や求めるサポート内容も管理できる。現在、全国の3000近くの事業者が導入、自治体では大阪府、埼玉県など、県内では八代市が導入している。デジタル化が進み、今後、障害者手帳アプリの活用範囲も拡大すると思うが、県としてどのように考えているのか、健康福祉部長に尋ねる。

**答弁（健康福祉部長）** 障がいのある方が、障害者手帳を提示する際の心理的負担等の問題解決の選択肢の一つとして、障害者手帳アプリの活用が考えられる。社会のデジタル化が進む中、アプリの活用等により、利便性を向上させることは、障がいのある方々にとって大切だと考える。アプリの利用を希望される方々が円滑に活用できるよう、県有施設や関係団体に周知を行うなど、情報の収集や発信を行い、社会参加を促進してまいる。



(一般質問) 令和3年9月22日

自由民主党 松村秀逸



### 1 新型コロナウイルスワクチンと治療薬の製造拠点構想

**質問** 現在、日本ではワクチン接種が進むが、外国製品に頼っている。今後、安全保障の面からも国産ワクチンが必要となるのは必然である。現在、数社の薬品会社でワクチン開発が進められ、熊本のKMバイオロジクス株式会社も2022年度に実用化に向けて頑張っている。また、治療薬においても熊大の研究グループは、新型コロナの感染予防や重症化抑制につながる中和抗体を作成したと発表した。熊本にはもともと、インフルエンザワクチン製造やワクチン開発に優れた企業がある。政府が進めている経済安全保障分野への集中投資を柱とする新成長戦略の中で、トップレベルの研究開発拠点や治験環境の整備を進め、医薬品産業育成や創薬ベンチャー支援も行うと発表された。コロナ収束が見通せない中、一日も早い国産ワクチンと治療薬の実用化が、国民・県民の安全で安心して暮らせる一番の経済対策につながる。県として国の拠点構想に手を挙げることも考えられる。県内でのコロナワクチン・治療薬の開発・製造について、産学官の連携により積極的に進めていくべきと考えるが、知事の考えを尋ねる。

**答弁(知事)** 私は熊本の将来を考える上で、本県が持つ5つの強み、経済、防災、食料、環境、そして感染症に対する安全保障を生かし、日本の安全保障につなげていくことが重要と考える。ワクチンと治療薬の開発・製造は、まさに感染症に対する安全保障であり、大学や民間企業等の様々な英知を集結し、産学官連携により進めることが重要。県として、県内の大学や企業が進める取組や相互の連携がさらに深まるようUXプロジェクトを通じ、研究者等が集う場の提供など積極的に支援する。さらに、熊本の強みを生かし、企業の誘致、地場産業の育成、産学官のネットワーク強化などに取り組み、感染症に対する安全保障を熊本の地から確立し、熊本の発展に結びつけてまいらる。

### 2 熊本県新広域道路交通計画を踏まえた熊本都市圏の高規格道路整備

**質問** かねてから、熊本のさらなる発展には熊本都市圏の交通渋滞が大きな問題と考え、質問を重ねてきた。6月に策定された熊本県新広域道路交通計画では、熊本環状連絡道路が中九州横断道路の一部と位置づけられ、国が検討中の早期整備に向け一気に加速すると大いに期待している。さらに新計画では、有明海沿岸連絡道路が構想路線として位置づけられたが、この道路が有明海沿岸道路と西環状道路が結節されると大きな効果をもたらす。また、国道3号北バイパス4車線化、植木バイパス第三工区の四方寄交差点から下硯川IC間の工事も着々と進められており、来年度の完成が予定されている。その開通で国道3号と北バイパスが交わる四方寄周辺の慢性的な渋滞の緩和が見込まれ、一日も早い完成を願うが、完成後、現在、渋滞が発生している北バイパスの麻生田交差点及び北バイパスと東バイパスと合流する新南部交差点などの交通渋滞に拍車がかかると心配する。私はかねてから東バイパスの連続立体交差化の検討が必要で、その整備促進のため県と熊本市が一緒に道路公社を設立して財源を確保し、都市高速道路としての整備を提案してきた。そのような中、新計画では、東バイパスを含む熊本環状道路に加え、熊本都市圏南・北の連絡道路及び熊本空港連絡道路の3路線が新たに高規格道路に位置づけられた。そこで、新計画を踏まえ、東バイパスの立体化を含めた熊本都市圏の高規格道路の整備計画の具体化をどう進めるのか、土木部長に尋ねる。

**答弁(土木部長)** 高規格道路3路線の整備のみで熊本都市圏の渋滞は全て解消せず、国道57号東バイパス等の高架化や都市内道路を含め、総合的に検討する必要がある。計画の実現に向け今後、様々な視点から議論を深め、ルートや構造、事業主体等を決定していくことが必要。引き続き、国等と連携を図りつつ、早期事業化に向け着実にステップアップできるようしっかり取り組む。

### 3 熊本環状連絡道路へのインターチェンジ整備(要望)

### 4 少子化対策としての結婚支援

**質問** 日本の新規出生数の現状は大変な状況である。本年6月議会で田代議員が「少子高齢化はま

さに国難である。」と言われたが、私もこのまま続けば将来国が減びる、と同じ危機感を抱いている。現在、初婚年齢、女性の未婚率とも上昇し、出生数が減少している。20歳代の結婚と未婚率の減少こそが出生数を増やし、少子化解決になる。さらなる子供の出生数減少で働き手不足と将来の社会保障制度が成り立たなくなる可能性があることを、今の若い方々に理解を深め、強く意識してもらい、個人の問題にせず、社会全体で温かく見守り、結婚しやすい環境づくりも必要と考える。我が国では、結婚と出生数には相関関係があるのは明らかであり、社会保障も含め国及び本県の将来を考えた場合、若い世代こそ、自分たちの将来問題として、結婚について真剣に考えることが重要である。結婚は人生最大のイベントと言っても過言ではなく、その後の出産、子育ても含め、多くの喜びを感じられる大切な機会であり、新たなスタートでもある。子供の数が年々加速度的に減少し、さらに、コロナ禍が追い打ちをかける中、県は若者の結婚をどう支援するのか、また、出生数を増やしていくのか、健康福祉部長に尋ねる。

**答弁（健康福祉部長）** 県は結婚や出産を希望しながらもかなえられない若い世代に対する支援が少子化対策につながると考え、様々な取組を行っているが、新型コロナ影響下にあった昨年の本県婚姻件数は大きく減少した。そこで、今定例会に、結婚応援のため、若い世代が参画し、新しい出会いや結婚のスタイル、自身のライフデザインを考える機会を提供し、社会全体で結婚を応援する機運をさらに盛り上げる事業の予算を提案した。

## 5 「みどりの食料システム戦略」を支える有機資源の活用

**質問** 地球温暖化対策が重大かつ喫緊の課題と取り沙汰されているが、自然環境の変化に最も影響を受け、恩恵を受ける農業分野の取組は大変重要である。これを踏まえ、国は「みどりの食料システム戦略」を今年5月に策定した。同戦略には、化学肥料使用量の30%低減、耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%、100万ヘクタールに拡大するなどの目標が掲げられているが、その実現に向けて大きな役割を果たすのが堆肥と考える。本県は全国有数の畜産県であり、堆肥の原料

は十分に確保できるが、地域バランスが偏っている。県はこれまでも県内での堆肥の広域流通に取り組んでいるが、今後、堆肥利活用を進めることは、同戦略の取組を支える一歩となると思うが、良質な堆肥の生産及び広域的な利用にどう取り組むのか、農林水産部長に尋ねる。

**答弁（農林水産部長）** 良質な堆肥の生産・利用は有機資源の有効活用と農産物の安定生産の観点から大変重要。県は資源の有効活用のため、平成13年度以降、本格的に堆肥の広域流通を進めてきた。しかし、地域を越えての堆肥の流通には輸送コストがかかり、散布作業に労力を要するなど課題もある。こういった中、同戦略に設定された目標実現のため、共励会や研修会を通じた製造技能の高度化を図る。また、耕種地帯に堆肥流通の中継地点ともなる保管施設を整備し、輸送コストの低減を図るとともに、散布機械の導入を進めるなどの環境整備を支援するなど、同戦略の展開を追い風として、意欲的に取り組む。

## 6 デジタル化に向けたマイナンバーカードの普及

**質問** 現在、各種行政手続の効率化を図るため、マイナンバーカードを利活用した手続のデジタル化が進められているが、7月までのマイナンバーカードの交付状況は、国、県とも約3分の1程度であり、各種サービスのデジタル化移行を早めるには、カード交付が進まないといけない。デジタル化の工程表では、令和4年度にほとんどの住民がカードを保有し、5年度に各種サービスをスタートする予定だが、現在の交付状況で間に合うのか、県民への周知、交付促進はどのようにするのか、総務部長に尋ねる。

**答弁（総務部長）** 交付主体の市町村では交付円滑化計画を策定しており、今後、目標達成に向け、さらなる取得促進を図るにはカードの利便性を実感できる機会の創出と広報活動の強化が重要と考え、現在、県内16市町で実施中の住民票等のコンビニ交付サービスの導入拡大を各市町村に働きかける。またカードの健康保険証や運転免許証としての利用も周知する。さらに、現在、くまモンと県内市町村のゆるキャラがコラボした広報用動画やポスターを作成中であり、今後、県、市町村の様々な媒体を使い、広く周知を図る。





(一般質問) 令和3年9月22日

自由民主党 中村亮彦



### 1 空港アクセス鉄道の実現

**質問** 空港アクセス鉄道については、6月定例会において、令和2年度に実施された調査結果の概要が示された。課題とされたコスト縮減については、概算事業費が最大24億円減少したとのことであり、これについては十分に達成できたと考える。また、もう一つの課題である、いわゆるB/Cについても、国の予算化の目安とされる1を上回り、一定の成果は得られた。私は、鉄道利用者の増加に向けては、中間駅周辺の開発が不可欠であると考えている。知事には、新型コロナウイルス収束後の確実な地域経済の発展のためにも、空港アクセス鉄道の事業化を早期に判断していただきたいと考えるが、今後の検討の進め方及び改めて空港アクセス鉄道に対する知事の思いについて尋ねる。

**答弁(知事)** 6月定例会や7月の空港アクセス検討委員会においては、利用者の増加に向けた取組の必要性や財源の確保に関する課題について御指摘をいただいた。これらのうち、利用者を増やす取組については、専門家の意見を伺いながら検討を進めており、財源についても、国に対し、財政支援などを継続して要望している。次に、空港アクセス鉄道に対する考えだが、アクセス鉄道が開通することで、新産業の創出を図るUXプロジェクトや企業集積が加速化し、空港周辺地域の拠点性が一層高まると期待される。コロナ収束後の熊本の発展につなげるためには、空港アクセス鉄道はなくてはならないものと確信している。熊本地震からの創造的復興の総仕上げとして、引き続き、実現に向けてしっかりと検討を進めてまいる。

### 2 企業誘致を通じた地方創生の推進

**質問** 知事は、熊本地震、新型コロナウイルス、令和2年7月豪雨という3つの困難を乗り越え、創造的復興を熊本の発展につなげることを4期目の最大の使命とされている。先般、地元菊陽町の半導体企業、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社が、工場の増設に向けて、町が整備している工業団地の取得を表明し、先月末から造成工事が始まったが、これは、地元菊陽町

に限らず、広く県全体の産業や経済の発展に波及し、ひいては地方創生の実現につながる絶好の機会であると考えている。そこで、地方創生の実現にも大きな役割を果たす企業誘致のさらなる推進に向けて、知事の思いや、今後の具体的な方針や施策があれば、併せて尋ねる。

**答弁(知事)** 企業誘致は、地方創生を図る上で非常に有効かつ大事な取組であり、企業誘致を進める上で、私は、大きく3つの方針を考えている。1つ目は、本県経済を牽引し、今後も成長が見込まれる自動車と半導体分野における企業誘致のさらなる推進。2つ目は、ここ数年、県内地域への立地が進み、地域課題解決や若者の地元定着につながるIT関連企業の誘致。3つ目は、自動車、半導体に続く第三の柱となる産業の創出を目指すUXプロジェクト。こうした企業誘致の実現のためには、工業用地の確保をはじめ、各種インフラの整備等、地元自治体の方々が主体的に取り組む活動も含め、関係者が一体となって取り組むことが極めて重要である。県としては、これまで以上に市町村との連携を密にしながら、企業誘致を積極的に進め、地方創生の実現を図ってまいる。

### 3 ポストコロナを見据えた中小企業者の新たな取組

**質問** 国では、1兆1,485億円という過去に類を見ない規模の予算を確保し、事業再構築補助金を創設した。この補助金は、新分野展開や業態転換等の事業再構築に取り組む企業を強力に支援するためのものであり、事業者の関心も非常に高いと聞いている。また、県においても、国に先立ち、令和2年8月と令和3年2月の補正予算により、中小企業者業態転換等支援事業補助金を創設し、コロナ禍の環境変化に応じたビジネスモデルの再構築に取り組む中小企業者を支援している。このような支援策は、ポストコロナを見据え、意欲ある事業者の新たな取組を後押しし、県経済の回復と雇用の維持につなげるためにも大変重要である。そこで、国の事業再構築補助金や、県の中小企業者業態転換等支援事業補助金の活用状況と将来を見据えてチャレンジしようとする事業者への今後の支援について、商工労働部長に尋ねる。

**答弁(商工労働部長)** 国の事業再構築補助金は、県内では、これまで2回の公募で231件が採択さ

れており、県の中小企業者業態転換等支援事業補助金については、これまで3回の公募を実施し、141件を採択した。国の事業再構築補助金は、今年度さらに2回の公募が予定されており、引き続き商工団体などと連携し、伴走型支援を行ってまいる。今後の支援については、業態転換等の補助金のほか、国の持続化補助金やものづくり補助金を活用し、販路拡大や生産性向上に向けた取組も数多く出ている。また、製造業に対しては、くまもと産業支援財団などと連携しながら、新たな技術や商品開発などへの助成等を実施している。一方で、資金繰りなどの経営改善が必要な中小企業者を後押しするため、金融機関等の協力を得て、新たな県の制度融資を設けるため、今定例会に関連予算を提案している。県としても、引き続き、こうした事業者のチャレンジを全力で支援してまいる。

#### 4 県立の併設型中高一貫教育校の成果と魅力化

**質問** 現在、設置された3つの県立の併設型中高一貫教育校においては、中学校と高校の6年間を見通した計画的な指導による生徒の個性や能力の伸張を図り、知識、技能に加え、思考力や判断力などを含んだ知・徳・体のバランスのとれた生きる力の育成を目指している。一方で、中高一貫教育校に児童や保護者が期待していることは、学力向上や進学実績であることも否定できない。そこで、県立の併設型中高一貫教育校の開校から約10年がたった今、その成果をどう評価されているか、また、魅力化の方向性について、古閑教育長に尋ねる。

**答弁（教育長）** 県立の併設型中高一貫教育校の成果について、まず、学習面においては、中学校での先取り学習や中学、高校での習熟度別授業による少人数指導の実施などにより、学力の向上に取り組んでいる。さらに、学習面以外においても、中学生と高校生が協働し、異なる学年が交流することで、教育活動の効果が高まっている。このように、中高一貫教育校においては、当初の目的である思考力や表現力などの資質、能力の向上が図られ、人間力が育成されているものと評価している。次に、中高一貫教育校の魅力化の今後の方向性については、県立高等学校あり方検討会の提言では、「3校が地域のニーズを踏まえたさらな

る教育活動の深化を図る必要がある」と示されている。この提言を踏まえ、今後、玉名高校附属中学校、高校では、新たに文系、理系の教科を融合した学びの充実を図り、世界で通用する能力を養う教育を展開する。宇土中学校、高校では、国のスーパーサイエンスハイスクールの取組の成果を生かした教科横断的な学習の充実などを図る。八代中学校、高校では国際バカロレア教育の導入を目指し、グローバル化に対応した素養、能力を育成する教育に取り組んでまいる。今後も、3校それぞれの特色を生かしながら、新しい時代に対応した魅力ある学校づくりに取り組んでまいる。

#### 5 都市計画道路菊陽空港線の整備状況

**質問** セミコンテクノパークの周辺地域は、企業の誘致が進んだことで、周辺の幹線道路の交通量も増大し、渋滞がひどくなっている。今般、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリングが、第二原水工業団地の取得を前提に、敷地の造成に着手したが、これにより、地元からは、朝夕の渋滞がもっとひどくなるのではないかといった不安を耳にする。開発に伴って渋滞の悪化や地域住民の安心、安全が損なわれることがないように、計画的に整備を進めるべきと考えるが、都市計画道路菊陽空港線の進捗状況と、このほかの渋滞対策についても土木部長に尋ねる。

**答弁（土木部長）** 都市計画道路菊陽空港線は、セミコンテクノパークからJR豊肥本線を越えて、国道57号に接続する幹線道路で、本年4月に都市計画決定した。現在測量や設計に着手しており、並行して、JRなど関係機関との協議を進め、今後、協議が調い次第、菊陽町と合同で地元への説明会を開催してまいる。次に、セミコンテクノパーク周辺の渋滞対策については、渋滞緩和に向けて、県と地元自治体や立地企業が協議を行い、対策に取り組んでおり、これまで、道路の拡幅やバイパスの新設などを行っている。今後、中九州横断道路や、菊陽空港線の整備を進め、道路ネットワークの拡充を図ってまいる。また、通勤車両の削減を目的として、JR原水駅とセミコンテクノパークを結ぶ通勤バスなど、ソフト対策も実施している。今後とも、地元自治体と連携して、渋滞対策にしっかりと取り組んでまいる。



(一般質問) 令和3年9月22日

自由民主党 大平 雄一



## 1 コロナ禍で落ち込んだ産業の経済対策

**質問** 今やコロナウイルスとうまく付き合いながら経済活動を行っていく、ウィズコロナのステージに突入したと言えるのではないかと。最低限の感染防止対策を前提に、安心して外出、飲食、旅行といった経済活動が行われる環境整備と需要喚起策が一層求められるのではないかと。①環境整備については、県において、対策の要である飲食店を対象とした認証制度が進められている。認証店を増やすとともに、認証店においては、感染防止対策を続けていくことが重要。この点においてどのような対策を講じているのか。②ウィズコロナの新しい局面に応じて、これまで以上の積極的な需要喚起策が必要。そこで、コロナ禍において、安心して経済活動が活発に行われるような環境整備と需要喚起策の取組を観光戦略部長に尋ねる。

**答弁(観光戦略部長)** ①飲食店には、認証後の継続した対策のためアドバイザーによる定期的な訪問確認などを実施。認証制度を推進するため設備導入補助のほか、宿泊事業者や対面接客を伴う事業者に対しても設備導入の支援等を行っている。②需要喚起策は、人流と物流の両面から取り組むことが必要。人流では、県内での旅行を支援する「くまもと再発見の旅」を実施。現在一時停止だが、今後、感染状況を踏まえ再開予定。さらに、対象エリアを拡充しながらにぎわいを取り戻す取組を進める。物流については、国内ではECサイトを活用した販売力強化の取組支援等、海外では現地小売店との商談会等の取組を進める。

## 2 気候変動による影響への適応

**質問** 近年、地球温暖化の進行に伴う気候変動が顕在化し、昨年の県南豪雨災害など、気候変動による危機は身近に迫っている。本県では、農作物等への影響も心配されており、品種改良などに力を入れる必要があるのではないかと。豪雨災害等では、ハード対策に限界があるため、ソフト対策が必要。県では、「2050年県内CO<sub>2</sub>排出実質ゼロ」に向け、地球温暖化対策に取り組んでいかれるが、これまでの地球温暖化に伴う気候変動影響は避

けられない。気候変動による影響に適応していくことも重要と考える。「第六次熊本県環境基本計画」においては、気候変動適応法に基づく「地域気候変動適応計画」が位置づけられている。本県における気候変動への適応策について、県の取組、今後どのように進めていくのか、環境生活部長に尋ねる。

**答弁(環境生活部長)** 7月に策定した第六次環境基本計画においては、温暖化による被害を回避、軽減するための「適応策」を盛り込んだ。例えば、農林水産業の分野では、高温・高水温に強い品種の育成・普及など既に取り組が進んでいる。自然災害の分野では、ハザードマップやマイタイムラインの普及など、ハード、ソフト一体での取組をより一層進める。さらに来月、県立大学と連携し気候変動に関する県民意識調査を行う。この調査を基に、地球温暖化の様々なリスクに備える必要性や実践いただきたい取組等の周知、啓発を行う。

## 3 県の奨学金返還等サポート制度

**質問** 魅力ある熊本県にすることの重要な鍵を握るのが人づくりであり、人材の育成、確保は、熊本の発展に必要不可欠。県では、若者の県内就職、県内定着を目指して「ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート制度」が実施されている。これは、県と県内企業等が協力して、県内に就職する若者の奨学金返還や赴任旅費などを支援するものであり、10年間にわたって支援するスキーム。そこで、①制度開始以降の登録者数や参加企業数など、制度の利用状況はどうか。②同様の制度が熊本を含めて全国32府県で実施されているが、本県の特色は何か。③制度への登録者数と参加企業の増加のため、その周知にどのような取組をしているのか、企画振興部長に尋ねる。

**答弁(企画振興部長)** ①登録者数については、当初の令和2年度就職予定者が117名、翌3年度が221名。現在募集中の4年度対象者では3年度を上回っており、年々増加。参加企業数は、令和2年度就職者向けは57社、3年度は85社、4年度は93社、そして5年度が101社と、登録者数と同様に着実に増加している。②本県の制度の特色は、まず10年間という長い支援期間と大卒で最大約245万円と他県比較でも手厚い支援額。また、対象業種を限定せず、奨学金の利用のない若者にも

県内への赴任費用などを支援している。③より多くの登録者及び参加企業を得るため、若者向けに専用ウェブサイトでの情報発信などを実施、企業向けには県内各地域での制度説明会などを実施する。

#### 4 バレイショの生産振興

**質問** 地元の益城町に先般、大手食品メーカーのポテトチップス工場が進出した。原料のバレイショは、国内で加工用生産が増加しているが、需要に十分に対応できていない。食品メーカーの国産原料志向はますます高まっているようで、進出企業は、北海道以外の産地として本県に大きな期待を寄せていると聞く。地元生産者の期待も高まっており、新たなバレイショの産地化を図る絶好の機会ではないか。また、契約栽培は経営の安定化につながり、農業の恒常的な問題である高齢化、後継者不足、農地集積などが少しでも改善されないかと期待している。そこで、バレイショの生産振興について、農林水産部長に尋ねる。

**答弁（農林水産部長）** バレイショは、本県では主にJAの生産組織や大規模生産法人が水田輪作品目として栽培しており、6割近くが加工向けの契約栽培。県では、ポテトチップス工場が稼働を始めた8月に進出企業と産地づくりに向けた話し合いを開始した。この後、複数の農業団体と進出企業との間で協議も始まった。安定生産のため、産地、試験研究機関、加工業者と密に連携を図り、本県の気候や土壌に合った品種の選定や栽培技術の確立を行ってまいり。また、規模拡大や新たな作付を開始する産地に対して、植付機や収穫機などの導入、害虫に強い品種の導入を支援する。これらの取組を通し、バレイショの産地づくりを進める。

#### 5 熊本都市圏南連絡道路

**質問** 上益城地域と熊本市との境界においては、嘉島町の県道266号、益城町の第二空港線など、恒常的な渋滞が解消されていない。そのため、去る6月に策定された「熊本県新広域道路交通計画」に位置づけられた熊本都市圏南連絡道路に大きな期待を寄せている。嘉島町が本年3月に策定した「第6次嘉島町総合計画」においては、「嘉島ジャンクションと熊本市中心部を結ぶ新たな幹線道路整備の実現」と、より具体的な構想とされてお

り、地元の期待も大きい。熊本都市圏南連絡道路は、新たな企業の進出や定住促進などにつなげていくためには、早期に具体的な計画を示すことが必要と考える。そこで、同道路に期待される役割と計画実現に向けた今後の取組を土木部長に尋ねる。

**答弁（土木部長）** 熊本都市圏南連絡道路は、熊本市中心部と嘉島町の高速道路をつなぐ計画であり、九州縦貫自動車道や都市圏北連絡道路と一体となって、循環型ネットワークを構築する。これにより、熊本都市圏においては、交流人口の拡大や九州経済の牽引、渋滞対策としての役割が期待される。上益城地域においても、交通の円滑化や産業の活性化が図られ、地域のポテンシャルがさらに高まると考えている。この計画の実現に向けては、今後議論を深め、ルートや構造、事業主体等を決定していくことが必要。県としては、国や沿線自治体等と連携を図りながら、早期の事業化に向けてステップアップができるよう取り組む。

#### 6 第二空港線の街路樹の管理

**質問** 第二空港線は、クスノキを中心とした街路樹で景観に優れ、道路利用者はもとより熊本空港利用者にとっても、熊本の空の玄関口として県内外にも認知された道路である。しかし、その開通から30数年が経過し、クスノキは大木化し、信号や交通標識を見えにくくするなど交通安全上の支障や、農地への日照不足など沿線住民にも様々なデメリットを生じさせている。ついては、現状のままのクスノキでよいのかなど、考える時期に来ているのではないか。今後、街路樹をどのように管理していくのか、土木部長に尋ねる。

**答弁（土木部長）** 道路植栽の在り方について、平成29年3月に「熊本県道路植栽維持管理計画」を策定し、この計画の中に「第二空港線街路樹管理に関する見直し改善方針」を定めた。この方針では、交通の支障や良好な眺望景観を阻害している街路樹については、伐採や世代交代のための幼木への植え替えを行うこととしており、現在、地元の要望を踏まえ、計画的に剪定や伐採を進めている。今後とも、道路利用者の安全性の確保や良好な景観の維持のため、街路樹の管理に取り組む。

#### 7 市街化調整区域の活性化（要望）



(一般質問) 令和3年9月24日

自由民主党 荒川知章



1 令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興の進捗状況

- (1) 復旧・復興の全体像と住まい対策
- (2) 芦北地域の農林関係の復旧・復興状況と今後の見通し
- (3) 芦北地域の土木関係の復旧・復興状況と今後の見通し

質問 農業関係は、農業用機械や施設、農地、林道、治山関係施設等の復旧などに対応いただいている。土木関係は、河川堆積土砂の緊急撤去が完了したが、以前からの土砂などに不安の声がある。道路、河川等の復旧も、本番はこれからとの印象。知事に仮設住宅で住まい対策を説明していただいたが、入居者から2年経過後に退去ではと不安の声も聞かれる。そこで、復旧・復興の全体像と住まい対策を知事に、芦北町、津奈木町における農林関係、土木関係の復旧・復興状況と見通しを、農林水産部長と土木部長に尋ねる。

答弁(知事) 芦北町、津奈木町では、山地災害について、国直轄代行による復旧が進み、道路は、7月末に大野大橋から人吉方面までの国道219号が一般車両通行を再開した。被災した全学校は今年度中に復旧完了の見込みなど、復旧、復興は着実に進んでいる。住まい対策は、いち早く、県独自の5つの支援策を用意した。公共工事の影響で再建場所を決められない世帯が4割超あるため、伴走型支援を継続している。さらに、木造仮設住宅を市町村に譲与し、再建等に活用いただくなども検討する。やむを得ず供与期間内の再建が困難な方は、国に期間延長を強く要望してまいる。

答弁(農林水産部長) 町の農地、農業用施設災害の復旧は、昨年度242か所が採択され、約20%の工事を契約し、取り組んでおられる。宮浦地区では、山腹崩壊の土砂を活用し、来年の作付に向け工事を進めている。芦北地区の農道復旧は、応急対策も行い、令和5年度完了を目指し、町と連携して取り組む。林業関係は、35か所の山地災害について、国の直轄代行で、60%の工事が契約に至り、県の山地災害復旧は、令和7年度までに24か所を計画し、今年度は4か所で着手した。

答弁(土木部長) 昨年の豪雨で、県と2町が管理する河川や道路などで約800件の被害があり、約33%の工事を契約している。今後も早期発注に努め、来年度の完了を目標に取り組む。次に、甚大な被害が発生した佐敷川水系で、再度災害防止に向けた堤防かさ上げや河川拡幅などを実施し、河川堆積土砂の撤去も計画的に進めている。また、新たに12か所で砂防堰堤を整備しており、いずれも令和6年度までの完了を目標に進めてまいる。

2 水田を活用した治水対策

質問 遊水池は、平常時は農地利用し、洪水時に水をためる地役権補償方式と、農地を買い取り、地盤を掘り下げる掘り込み方式の2方策が示されている。田んぼダムは、水田にある既存の排水ますに専用の堰板を取り付け、雨水をより多く圃場のため込み、ゆっくりと排出させ、流れ出す量を減らす方法。いずれも、緑の流域治水の実現に重要な取組と認識している。遊水池の現段階の状況と今後の見通しについて、土木部長に、田んぼダムについては、農林水産部長に尋ねる。

答弁(土木部長) 遊水池は、国が容量約600万立方メートルを確保するとして、候補地の市町村で説明会などを開催し、測量や地質調査が進められている。今後、用地補償の説明、詳細検討を進めると聞いている。県では、支川での遊水池整備に向けた測量や調査検討に取り組んでいる。昨年の豪雨による氾濫状況や流出抑制効果を確認し、必要な容量確保の実現性を精査している。これらを踏まえ、整備内容を具体化していく。

答弁(農林水産部長) 田んぼダムは、人吉・球磨地域7市町村の約270ヘクタールのモデル地区で実証を進めており、約10ヘクタールで、ICTを利用した自動給排水設備を導入し、スマート田んぼダムの実証にも取り組んでいる。本年8月の降雨時に一斉操作を実施し、10ヘクタールで約8,000トンの貯留が確認され、一定の効果が認められた。一方、畦畔の高さ不足や排水ますの老朽化などの課題も明らかになり、モデル地区での畦畔補強や熊本型排水ますの開発などを進める。

3 若年層への広報力強化に向けた取組

質問 スマートフォン普及やSNS利用の拡大等に

より、若年層の情報収集手段は急激に変化しており、こうした変化を捉えた広報が重要と考える。若年層が多く利用するSNSを活用した広報、スマートフォン向けの広報が大事で、フォロワーを増やすことも必要である。そこで、若年層への広報力強化に向け、どのような認識の下で、どう取り組んでいるのか。さらに、若年層を意識した今後の取組について、知事公室長に尋ねる。

**答弁（知事公室長）** 若年層への広報は、スマートフォンによるSNS活用が効果的と認識している。約12万人が登録する県のツイッターなどで幅広く発信し、登録者以外にもプッシュ型のSNS広告を昨年度から実施し、今年度は、広告回数を2倍以上に増やしている。10月から、これらの層をターゲットに、ユーチューブやインスタグラムを活用した広報に取り組む。また、芦北町に集積しているIT企業との連携により、若年層への効果的な情報発信の在り方を検討してまいる。

#### 4 県立芦北高等学校の魅力化

**質問** 芦北町では、旧計石小学校に5社が進出し、昨年10月に、進出企業と芦北高校及び芦北町との間で連携協定を結んだ。そして、ITやプログラミングに関心の高い生徒により部活動を創設し、IT企業がアドバイスを行うなどの取組も始まっている。先々はITを専門的に学ぶ学科の新設を目指してほしいと考える。現在、県立高校では、学校の特色化、魅力化などを目的に、高校ごとのスクールミッション策定が進められているが、芦北高校の魅力化についてどのように考え、今後どう取り組んでいくのか、教育長に尋ねる。

**答弁（教育長）** スクールミッション素案で、芦北高校の魅力化の方向性を、地元自治体や大学、IT企業等と連携し、ICTを活用した先進的な学びを推進すると明記している。あわせて、芦北高校をICT特定推進校6校の1校に指定しており、ICT教育特化のための充実強化を図る。これからも、各学科でICTを積極的に活用し、プロフェッショナルや起業家精神を身につけた人材を輩出する芦北高校を目指してまいる。

#### 5 鳥獣被害対策

**質問** 令和元年度の県内の鳥獣による農作物被害

額は約5億3,000万円で、深刻になっている。一方、狩猟者が高齢化し、狩猟免許所持者の60歳以上の割合が、平成23年度以降は7割程度で推移している。有害鳥獣が増加傾向の中、捕獲が追いつかない現状で、狩猟者の担い手確保、人材育成が課題と認識している。地元JAや農家等が連携し、有害鳥獣の捕獲でなりわいができる制度づくりも必要と考える。今後、対策強化と捕獲後の有効活用という観点で、どのような取組を進めるのか、支援策を含め、農林水産部長に尋ねる。

**答弁（農林水産部長）** 「えづけSTOP!対策」により、農地への侵入防止等を進めている。狩猟者の確保対策は、狩猟免許の試験回数や会場を増やすなどで、免許所有者は、わな免許を中心に平成28年度の約5,200人から令和2年度は約5,700人に増加した。令和2年度には、芦北高校の教諭1名と林業科の3年生7名がわな免許を取得し、若者の育成が進んでいる。また、国に対して捕獲単価の引上げを継続的に要望し、今年度、一部上乘せが実現した。有害鳥獣の有効活用は、適切な処理加工の啓発、処理加工施設の整備支援、処理技術の向上や販路拡大に取り組んでいる。

#### 6 八代・天草シーライン構想に期待される効果

**質問** 本構想は、不知火海に八代と天草を結ぶ橋を架け、横軸道路ネットワークの実現を目指すもので、経済圏や観光圏を拡大し、県南地域全体の発展が期待される。特に、新幹線駅や八代港、インターチェンジなどの交通拠点がある八代市が拠点性を高めることで、県南の各都市との交流が増え、経済活性化が図られると考える。また、以前、対岸への航路により、人や物資の往来があったものが、新たに道路ネットワークができれば復活すると思うが、県は、本構想がもたらす効果をどのように考えているのか、企画振興部長に尋ねる。

**答弁（企画振興部長）** 最も重要な効果は、新たな観光ルートや経済文化圏の創造と考えている。将来的に、八代・天草シーラインの実現が、不知火海を囲む地域の経済的・文化的交流に大きく寄与すると期待する。さらに、令和2年7月豪雨災害からの創造的復興も加わることで、球磨川流域も含めた県南地域全体の活性化につながり、より魅力あるものにできると考えている。



(一般質問) 令和3年9月24日

自由民主党 井手 順 雄



## 1 令和2年7月豪雨での災害復旧工事の進捗状況等

**質問** 令和2年7月豪雨では、県内各地で甚大な被害が発生し、災害復旧費は膨大な金額となった。5年前の熊本地震でも膨大な災害復旧予算があったが、発生翌年度の4月、5月に40%超の不調、不落が発生し、工事が遅延する事態となった。被災地区の業者数を考えると、今回もそのような事態にならないか心配している。そこで、①現時点での災害復旧事業の進捗状況について、また、②A1、A2の不調・不落発生率について、さらに、③今回の豪雨災害等では、熊本地震のときのような不調・不落対策を行っていないのか尋ねる。そして、被災地区では、災害復旧工事以外にも膨大な工事量があり、今年度末までに予定された工事の完了は到底できないと思われる。対策として、来年度への事故繰越が考えられるが、今回、国の考えでは、災害復旧復興事業以外の通常事業や国土強靱化事業は、繰越事務の簡素化は難しいと聞いている。国土強靱化事業等は、災害復旧事業を後回しにして行うことはできないので、事故繰越になる可能性が高い。特に市町村は、土木技術職員が少ないなど、状況は厳しい。そこで、④熊本地震時と同様に、被災地だけでも繰越事務の簡素化ができないか、併せて土木部長に尋ねる。

**答弁(土木部長)** ①災害復旧事業の進捗状況については、県の公共土木施設等の災害査定決定額は496億円で、8月末現在で契約額188億円、契約率38%である。市町村は、災害査定決定額556億円で、契約額247億円、契約率44%である。②不調・不落発生状況については、県全体の土木一式工事のA1とA2等級を合わせた月別の不調・不落発生率は、6月は1.7%、7月は10%、8月は27.4%と上昇傾向にある。災害復旧工事に伴う地域の建設業者の受注増による技術者不足が大きな要因と考えている。③不調・不落対策については、本年11月から、熊本地震時に施工業者の確保に有効だった復興JVなどによる広域的な施工体制確保対策を導入することとしている。④事故繰越については、国土強靱化等の一般事業は原則として通常の手続が必要となるが、今年の豪雨災害

で被害の大きかった市町村の業務量の増加等を踏まえ、繰越事務の簡素化を国に働きかけてまいる。

## 2 入札方式

**質問** 近年の災害が頻発している状況にあつて、社会資本整備を担う建設産業の役割はますます重要になっている。建設産業は、ほぼ100%官公庁発注の工事で会社経営をしており、そこで重要になるのが入札制度である。現在の入札方法は、簡易型総合評価方式が定着しており、これは、価格に加えて価格以外の要素を含めて総合的に評価するもので、工事の効率性や環境への配慮など、工事の質を高めるとされている。一方、本県は、本年よりA2ランクの災害復旧工事、防災・減災・国土強靱化事業を段階的に総合評価方式から指名競争入札に変えることとした。指名競争入札にすると、事務手続期間が短縮でき、総合評価に必要な書類が不要で、受注者の負担軽減になるとのことだが、価格競争が激化する可能性があり、技術者の経験や施工実績も不明で、果たして総合的に優れた工事ができるのかなど、様々な問題点がある。しかし、災害復旧事業に限っては、1日も早く復旧・復興する必要があるため、指名競争入札方法により、早期完了を目指すべきと考える。そこで、A2工事において、国土強靱化事業等、災害復旧事業以外については、簡易型総合評価方式に戻せないか、土木部長に尋ねる。

**答弁(土木部長)** 総合評価落札方式は、入札参加者を総合的に評価するもので、公共工事の品質確保に適した取組である。一方、指名競争入札は、手続期間の短縮や受発注者の事務負担軽減等、早期着手の観点からは効果的と考えている。豪雨災害からの復旧復興と国土強靱化については、本年9月までの期限で、特例的に指名競争入札の対象金額を拡大して運用している。9月末までの発注は、今年の7月豪雨に係る災害関連工事のうち、土木一式工事が、今年度の発注予定額に対して7割程度にとどまる見込みである。また、各広域本部や地域の建設業界等と意見交換を行った結果、被災地域では指名競争入札の継続を求める声が多かった。このため、令和2年発生災害関連工事の土木一式工事については、指名競争入札の対象金額の拡大を今年度末まで延長する方向で考えてい

る。また、国土強靱化事業を含む令和2年度予算の未契約繰越分については、上半期発注目標をおおむね達成する見込みであるため、10月以降は総合評価落札方式にしたいと考えている。

### 3 有明海的环境と排水対策並びに水産業のウィズコロナ対策

#### (1) 排水対策

#### (2) 有明海的环境と水産業のウィズコロナ対策

**質問** 干拓は、本県の海岸に隣接している地域の全域で行われていて、干拓が行われた農地海岸には、自然排水の樋門が、現在88か所設置されている。そのうち、泥土が堆積しゲートが開閉できない樋門が9箇所あり、それが干拓地全域に点在しているため、泥土が全面的に堆積していることが分かる。一方、有明海、八代海の旧干拓地で、海に直接排水する排水機場は、61箇所もある。現在は、ポンプ排水が主流と感ぜられるが、ゲリラ豪雨が頻発する中、排水機場のみの排水では心配である。そこで、(1) 樋門による自然排水は、機場排水に比べリスクが少なく短時間で大量に排出が可能と考えるが、ゲートの開閉が困難な樋門を使用できるようにする対策はないのか、また、排水機場と樋門による排水で、現在の排水機能が十分なのか、農林水産部長に尋ねる。(2) 干拓は、農地の拡大等だけでなく、干潟の底質環境保全という重要な意味があると考え。現在の干潟には、大量の泥土が堆積しており、泥土対策を抜本的かつ早急に行わなければ、二枚貝や底生生物の増殖は見込めない。そこで、有明海、八代海の環境再生をどのように考え、どう対策を進めていくのか、さらに、今後の水産業のウィズコロナ対策について、どう対応していくのか、知事に尋ねる。

**答弁（農林水産部長）** (1) 樋門は、干潮時には内水を海に排水し、満潮時には海水の逆流を防止する機能があり、地域の安全、安心を守る重要な役割を担っている。一方で、有明海、八代海の泥土の堆積進行は著しく、堆積のメカニズム解明等、抜本的な対策を国に強く要望している。県では、地元の協力を得ながら、堆積土砂の撤去等の対策を講じてきたが、継続的な土砂堆積により、現在9か所の樋門で排水に支障が生じている。熊本港付近の高砂樋門では、強制排水設備の設置やみお

筋を保護する工法等の比較検討を行っており、来年度を目途に結論を整理してまいる。また、その他8か所の樋門でも、関係機関と協議し、同様の検討を進めてまいる。次に、排水機能についてだが、干拓地は樋門と排水機場の組合せにより排水が行われている。排水機場は、国の基準に基づき、10年から20年に1度の規模の降雨に対応し、満潮時など樋門が閉まっている間も強制排水できる能力がある。しかし、近年、豪雨が頻発するなどして、排水機場の役割はますます大きくなっている。このため、排水機場を更新整備する際には、その能力向上にも取り組んでいる。今後とも、関係者と連携し、樋門や排水機場等、防災・減災インフラの計画的な管理や整備を進めてまいる。

**答弁（知事）** (2) 有明海、八代海の漁業振興に関する施策を強力に推進するため、本県が中心となり、関係県や漁業団体と連携し、国に対して法整備に関する要望を行ってきた。その結果、本年3月、有八特措法が改正され、要望していた漁場整備に係る補助率かさ上げや地方債特例措置が延長され、安定的に事業に取り組める財政基盤が維持された。県では、これまでも、干潟域における覆砂や作れいのほか、生活排水対策等、底質環境の改善に取り組んできたが、泥化した底質環境の改善には、これらの取組に加え、抜本的な対策が不可欠。このため、国に対し、底質環境改善に向けた実現可能な対策の提示や泥土の堆積進行メカニズムの解明等、抜本的な対策を、国の主体的関与の下で行うよう、引き続き強く要望してまいる。次に、水産業のウィズコロナ対策については、私は知事就任以来、一貫して稼げる農林水産業の実現を目指して取り組んできた。また、低コストで参入しやすい貝類等の養殖を推進した結果、県南地域を中心にカキ養殖が盛んとなり、地域活性化につながっている。また、ウィズコロナの時代を見据えた稼げる水産業の実現に向け、ICTやAIを活用した収益性の高い養殖管理システムを開発し、次世代型のくまもと養殖業の実現を目指すなど、新たな取組も展開している。今後とも、本県水産業が持続可能な産業として確立するよう、先頭に立って取り組んでまいる。

### 4 有明海での新たな泥土処分場（要望）